

Q3 政策として何をすべきですか？

水野 これさえやればすぐに解決という特効薬はないので総合的な取り組みが必要ですが、例えば自然エネルギーの普及は一つの柱でしょう。福田首相も国内での太陽光発電の導入量を2020年には現在の10倍、2030年には40倍にするという目標を発表しましたが、こうした政策を後押ししていきます。他にも森林はCO₂を吸収するので、その保全にも努めなければなりません。また東京都は2010年から大量排出源に対して排出制限を独自にかけ始める予定ですが、国としてもこうした規制策を全国的に実施する必要があります。

Q4 水野さんは環境派の急先鋒としてずいぶんと経済産業省や産業界と対決してきましたね。

水野 国内の二酸化炭素排出を見ると8割が企業からで2割が家庭からです。そこで私は大口排出企業の二酸化炭素排出量を公表すべきだとかねてから主張していました。データがなければ効果的な対策も取れませんから。ところが経済産業省や一部産業界は「企業秘密だ」として隠そうとし続けました。まったく後ろ向きの姿勢と言わざるをえません。結局、私が党の環境部会長だった時に公表を義務化する法律を成立させましたが、今後も反対があっても必要な政策は毅然として推進していくつもりです。もちろん省エネに真摯に取り組んでいる事業者に対しては評価を惜しまないつもりです。

温室効果ガスの大口排出事業者 (06年度)

① JFEスチール	6,029万トン
② 新日本製鉄	5,934万トン
③ 住友金属工業	2,214万トン

日本全国の06年度の温室効果ガス排出量が13億4千億トンなので上位3社で11%を占めていることになる。

(注) 単位はいずれも二酸化炭素トン

Q5 地球環境は日本が国際的にリーダーシップをとっていくべき分野ですね。

水野 その通りです。温暖化防止は地球全体の問題ですから他国にも働きかけ力を合わせて取り組まなければなりません。そのためにもまず京都議定書で約束した6%削減という約束を確実に達成しなければなりません。日本が議長国になってまとめたこの条約を日本自身が守れないようでは発言力をなくしてしまいますから。

京都議定書とは

温室効果ガスの排出を削減するために1997年に京都で結ばれた国際条約。先進国の二酸化炭素排出量を1990年に比べて2008～12年に5%削減することを狙いとしている。日本は同期間で6%削減することを約束しているが、実際には06年度は90年比で6.2%増加してしまっている。

お知らせ

- 自民党機関紙『自由民主』購読ご希望の方はご連絡ください。自民党本部が発行している週刊の機関紙で毎号だいたい12面まであります。毎週火曜日発行。政治の現状、自民党の取組みなどの格好の情報源となっています。購読料は税・配送代込みで年額5千円です。
- 自民党へ入党ご希望の方はご連絡下さい。党費は年額4千円です。入党すると党员証が発行され、自民党総裁選の時に一票を投じることができます。なお入党することと機関紙購読は別の手続きになっております。そのため入党したからといって『自由民主』が毎週送られてくるわけではなく、逆に『自由民主』を購読したからといって党员となるわけではありません。
- 政治献金募集 政治活動を支えるための献金を募集しております。いただいた浄財はこの“水野けんいちレポート”の印刷・新聞折込費などに充当します。ご連絡いただければ幸いです。

■ ご連絡先：自民党千葉県第九選挙区支部 □ 千葉県第九区
TEL. 043-463-2400 千葉市若葉区、佐倉市、四街道市、八街市
FAX. 043-463-0475 まで

「水野賢一ホームページ」 <http://www.mizunokenichi.com>



水野賢一 プロフィール

- 昭和41年7月21日生まれ
- 早稲田大学政治経済学部卒業
- 衆議院議員水野清秘書
- 平成11年衆議院議員に初当選(現在4期目)
- 平成13年自民党青年局長に就任
- 平成14年外務大臣政務官に就任
- 平成16年自民党環境部会長に就任
- 平成18年法務副大臣に就任
- 現在、法務・農水各委員会所属